

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	48,925,476	37,838,762	44,116,310	41,637,736	38,083,043
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,859,833	1,163,875	2,011,113	137,634	155,617
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,703,058	738,533	885,580	75,842	327,225
包括利益 (千円)	-	-	851,510	385,424	30,214
純資産額 (千円)	14,399,642	13,950,007	14,801,284	15,186,486	15,156,014
総資産額 (千円)	57,992,361	59,101,979	58,913,284	58,534,009	55,382,073
1株当たり純資産額 (円)	215.04	208.33	221.05	226.81	226.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	25.43	11.03	13.23	1.13	4.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	23.6	25.1	25.9	27.4
自己資本利益率 (%)	10.7	5.2	6.2	0.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	11.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,976	2,103,085	3,447,620	658,285	254,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,263,925	1,158,570	498,172	1,415,943	1,246,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,456,421	1,703,855	2,377,702	560,036	462,244
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,085,318	6,335,023	6,882,788	5,349,299	3,952,968
従業員数 (名)	907 (98)	851 (83)	804 (74)	788 (73)	755 (79)

- (注) 1 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第102期、第103期、第105期、及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	39,914,947	30,792,888	36,444,848	34,192,131	30,790,161
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,911,042	1,367,611	1,726,605	251,948	419,121
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,622,641	922,600	828,803	379,150	503,796
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	13,948,478	13,237,178	14,032,439	14,190,267	13,814,502
総資産額 (千円)	49,846,461	51,157,580	51,271,297	50,974,540	48,049,761
1株当たり純資産額 (円)	208.30	197.69	209.57	211.93	206.32
1株当たり配当額 (円)	2.5	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	24.23	13.78	12.38	5.66	7.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	25.9	27.4	27.8	28.8
自己資本利益率 (%)	10.7	6.8	6.1	2.7	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	12.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	577 (48)	544 (36)	512 (30)	493 (33)	463 (41)

- (注) 1 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第102期、第103期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

2【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場（現板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社（現日金スチール株式会社 連結子会社）設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社（現日金電磁工業株式会社 連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社 連結子会社）設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社 連結子会社）設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品IS014001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品IS014001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品IS014001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクニクス株式会社（現連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品IS014001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

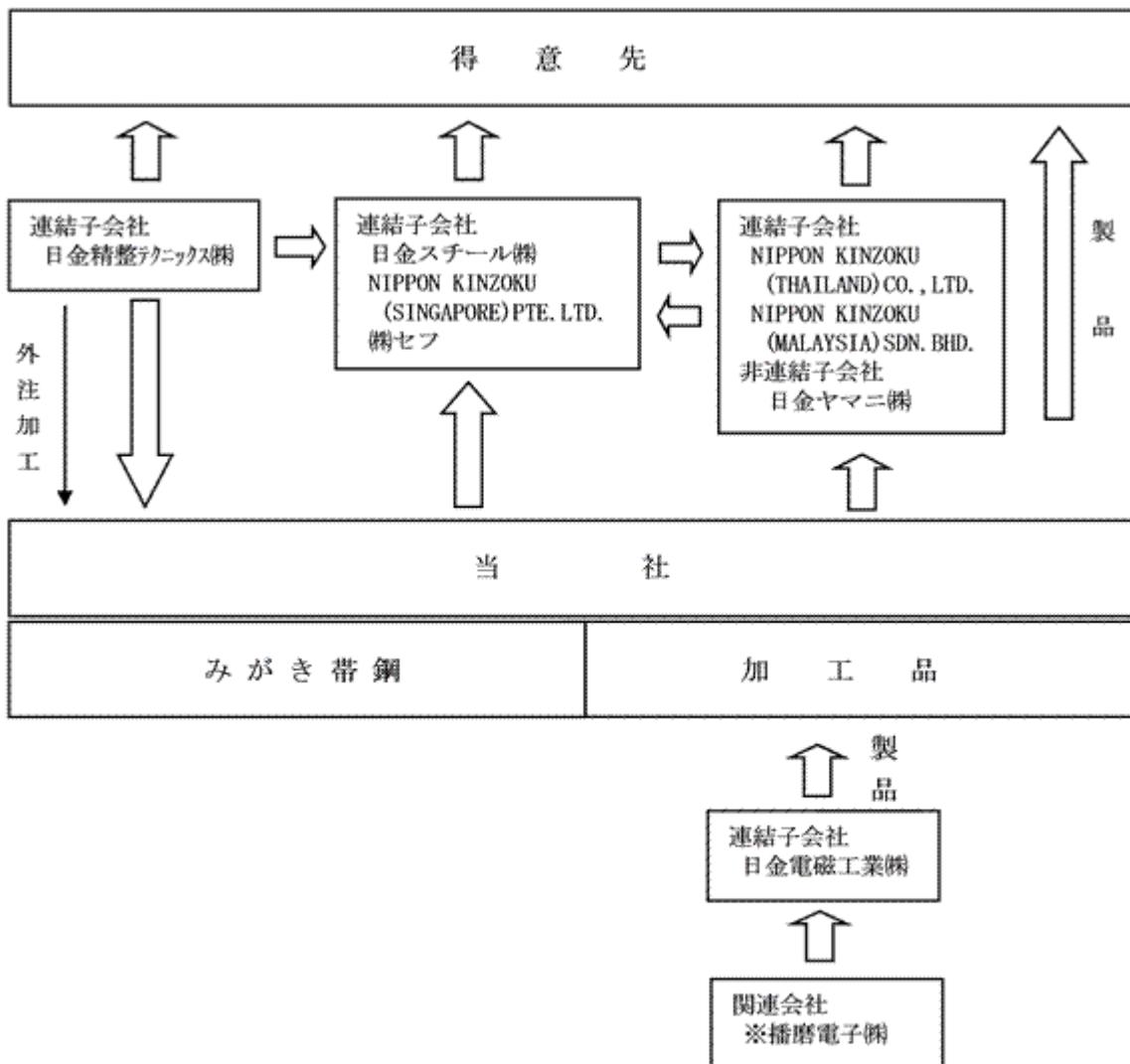
(1) みがき帯鋼事業

当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.及びNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱ (注)2,5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をしてお ります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 15,646,567 (2) 140,094 (3) 79,787 (4) 985,149 (5) 5,882,351
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
日金精整テクニクス㈱ (注)4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事 業	100 (2.8)	-	役員の兼務等 当社の役員2名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸をし ております。 資金援助はありません。	-
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD. (注)4	シンガポ ール ジュロン	千シンガ ポールド ル 2,000	みがき 帯鋼事 業	100 (30)	-	役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. (注)4	タイランド アユタヤ ウタイ郡	千タイ パーツ 116,000	みがき 帯鋼事 業	100 (7.073)	-	役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	-
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレ・シア ジョホ・ル 州	72,242	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
(持分法適用関連会社) 播磨電子(株)	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該関連会社 の役員を兼務しております。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	526(55)
加工品事業	168(14)
全社(共通)	61(10)
合計	755(79)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463 (41)	42.5	21.2	5,995,323

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	289(27)
加工品事業	113(4)
全社(共通)	61(10)
合計	463(41)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
 平成25年3月31日現在の組合員数は294名であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州景気減速、尖閣問題による中国での日本製品不買運動などの影響で、第3四半期以降、景気の減速が加速しましたが、第4四半期では、米国の景気回復期待や新政権誕生以降の金融緩和をはじめとした政策変更による円安・株高修正により、景気回復への兆しが見られたものの、実体経済への波及効果はまだ充分とはいえない状況にあります。

ステンレス業界においても、復興需要や電力不安への対応などから建材、ガス・石油器具向けなど国内需要は回復傾向にありますが、国外向に関しましては、直近の円安により輸出環境改善の兆しがあるものの、国際的な供給過剰による競争激化と市況低迷や、欧州・中国向け自動車需要不振など、依然厳しい受注環境にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新鋭設備導入・新技術開発による差別化製品拡販と既存設備改善・合理化設備導入による省人化と費用削減を推進しておりますが、主力としている自動車用途及び電子機器用途における需要減の影響を受けた販売数量減により、収益が大きく悪化することとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ35億5千4百万円(8.5%)減収の380億8千3百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は前期と比べ4億1千6百万円減益の1億1千3百万円の利益、経常損益は2億9千3百万円減益の1億5千5百万円の損失となりました。当期純損益は、繰延税金資産取り崩しの影響があり、2億5千1百万円減益の3億2千7百万円の損失となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、中国、台湾、韓国など新興国ステンレスメーカーの当社市場参入により競争が激化するなか、品質とコストに対する競争力を強化した新製品主体にソリューション営業を展開し、国内外での拡販を推進しましたが、自動車向けステンレス部品の中国・欧州向け直接・間接輸出及びハードディスクドライブ関連やスマートフォン関連の受注が大幅に減少し、大変厳しい受注環境となりました。

みがき特殊帯鋼におきましては、中国向け間接輸出を中心に自動車向けの受注は減少いたしました。刃物関連の受注は堅調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、パソコン向け筐体用途の量産時期の遅れにより、受注が減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べて26億8千9百万円(8.0%)減収の308億4千6百万円となり、営業利益では、前期と比べて3億3千5百万円(37.1%)減益の5億6千7百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、自動車向け製品の中で、燃焼補助部品に使用される耐熱精密細管や排ガスセンサー用精密細管が欧州の景気減速による需要低迷で受注が減少し、また、新規事業の駆動部品用高精度異形鋼は、品質条件の改善などで量産時期の繰り下げが生じたことで既存品の落ち込み分をカバーすることが出来ず、自動車向け全体として売上げが減少いたしました。一方、タイ王国での建材向けロール成形品などの生産・販売は堅調で、新規受注品の量産立上げやそれらの増産に備えた工場の拡張工事も順調に進んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べて8億6千5百万円(10.7%)減収の72億3千6百万円となり、営業利益では、前期と比べて1億7千万円(23.5%)減益の5億5千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、9億9千2百万円の支出（前期20億7千4百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、14億5千4百万円の支出（前期15億1千4百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は13億9千6百万円（26.1%）の減少となり、当連結会計年度末には39億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の収入（前期6億5千8百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億6千2百万円の損失（前期9千8百万円の利益）、減価償却費が13億4千9百万円（前期15億6千4百万円）であり、売上債権の減少により14億2千2百万円の収入（前期4億9百万円の支出）、たな卸資産の減少により7千3百万円の収入（前期8億8百万円の支出）等があった一方、仕入債務の減少により24億8千6百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億4千6百万円の支出（前期14億1千5百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億5千8百万円（前期13億6千3百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千2百万円の支出（前期5億6千万円の収入）となりました。これは、長期借入金の純増による収入6億2千8百万円があったものの、短期借入金の純減額が10億1千万円の支出であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	24,326,348	8.4
加工品事業	6,033,891	10.5
合計	30,360,239	8.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	30,622,835	8.1	2,570,571	8.0
加工品事業	7,163,984	11.7	603,010	10.7
合計	37,786,820	8.8	3,173,581	8.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	30,846,920	8.0
加工品事業	7,236,122	10.7
合計	38,083,043	8.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3カ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社では、「日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」を企業理念とし、この理念のもと、平成23年度からは、「たゆまざる革新と価値創造で、揺るぎない収益基盤を確立する」をビジョンとし、

- 高収益体質の基盤確立
- 差別化商品の開発力強化
- グローバル社会への対応力強化
- ビジョン共有による強固な連結経営

を基本方針とする第8次中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）を策定し実行しております。

計画1年目（平成23年度）は、「種まき期」と位置づけ、1)リサーチ、2)テクノロジー、3)プレゼンテーションを主体に活動いたしました。

計画2年目（平成24年度）は、「成長期」と位置づけ、1)事業継続のための危機管理、2)企業競争力の強化、3)グローバル化の推進をキーワードとして変革期への取組みを実行してまいりました。

しかしながら、欧州経済の低迷に加え、極端な円高や中国市場の成長鈍化そして一部での日本製品不買運動など厳しい環境が続きましたため、残念ながら満足のかゆく結果にはいたりませんでした。

計画3年目（平成25年度）には、当社の原点である1)営業力、2)技術力、3)現場力にフォーカスして成長期の後れを挽回すべく活動してまいります。

今後も当社におきましては、中長期的視点に立ち、企業価値の拡大を目指してまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

当面厳しい環境が続くものと思われませんが、今後も当社におきましては、中長期的視点に立ち、企業価値の拡大を進めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われま。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて導入し、直近では、平成25年6月27日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を本定時株主総会まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成25年5月24日付にて「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。（URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>）

(4) 「不適切な者による支配防止の取組み」に関する取締役会の判断

取締役会は、上記取組みは、中長期的に企業価値を向上させる者への経営参画を妨げるものではなく、不適切な者による会社支配を防止することで、株主の皆様を始めとする関係者の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿っていると判断しております。また、取締役会の恣意的な判断を防止するために、対抗策の発動にあたりましては要件を限定したうえで、業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役等で構成する独立委員会に発動の是非を諮問し、その結果を最大限尊重したうえで行うものとしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が15.8%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 借入金の財務制限条項について

当社グループは資金調達に銀行からの借入を実施しております。一部の借入金において、財務制限条項が定められており、当社グループの業績及び財務状況が悪化し、この条項を遵守できなければ、期限の利益を喪失しこの借入に関するすべての債務を一括返済することを要求されることとなります。そのような場合、当社グループの資金調達及び資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額 3 億円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。特にお客様のニーズを把握し、それに対応したモノ作りに力を入れております。また、技術研究所では将来を見据えた基礎研究と各工場での新商品化の支援を行っており、新商品化へのスピードアップを促進しております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しましては、箔材・薄物材の形状改善、矯正技術、機能性を有した意匠及び新機能意匠材の開発を更に進めております。また、新開発商品としてはL・Core材（接触抵抗低減材）、L・DieL材（金型磨耗低減材）を開発し、お客様での評価を得ております。

マグネシウム合金帯に関しましては、生産コストの低減、塗装など後工程の品質改善及び加工性の優れた冷間成形可能材の製造方法に関する基礎研究、高機能マグネシウム等の研究を行っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は、1億5千5百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、異形鋼（異形断面形鋼）製品や精密細管などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では自動車用途の異形鋼を主体に研究開発を行っております。これらの異形鋼製品はお客様の工程を削減し環境にも配慮された商品として、多くの分野で商品化されております。ステンレス精密細管においては、製造設備の自動化、厚肉パイプの開発、溶接状態のモニタリングなど不具合検出方法の確立、自動車向け精密管の開発等、各方面で商品化の拡大を図っております。また、加工品の各工場では、製品の全数・全長に渡り品質保証する為の自動検査システムを構築しており、お客様からの高い信頼を得ております。

加工品事業に係る研究開発費は、1億4千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧州景気減速、尖閣問題による中国での日本製品不買運動などの影響を受け、第3四半期以降、景気の減速は加速しましたが、第4四半期には米国の景気回復期待や新政権誕生以降の政策変更による円安・株高修正により景気回復への兆しが見られたものの、厳しい受注環境で推移いたしました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、35億5千4百万円（8.5%）減収の380億8千3百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ29億9百万円（8.1%）減少の328億8千5百万円となり、売上高売上原価率は、徹底した製造費用の削減をしたものの、販売数量の減少に伴う生産数量の減少により、86.0%から0.4ポイント上昇した86.4%となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ6億4千5百万円減益の51億9千7百万円となり、売上総利益率は14.0%から0.4ポイント低下した13.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の減少による販売費の減少と費用削減活動により、前連結会計年度と比べ2億2千9百万円減少の50億8千3百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ4億1千6百万円減益の1億1千3百万円となりました。

営業外損益は純額で2億6千9百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ1億2千2百万円の増益となりました。これは主に前連結会計年度と比べ支払利息が2千9百万円減少したこと及び、為替差損益が前連結会計年度は1千6百万円の差損の発生であったのに対し、当連結会計年度は3千9百万円の差益に転じたこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べ2億9千3百万円減益の1億5千5百万円の損失となりました。

特別損益は純額で6百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ3千1百万円の利益増となりました。これは主に、当連結会計年度にて、投資有価証券売却益が2千7百万円発生し、固定資産売却益が5百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度と比べ2億6千1百万円減益の1億6千2百万円の損失となりました。

当期純損益は、前連結会計年度と比べ2億5千1百万円減益の3億2千7百万円の損失となりました。

また、1株当たり当期純損益は前連結会計年度の1.13円の損失から3.76円減少し、4.89円の損失となっております。

-

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億5千1百万円減少の553億8千2百万円となりました。流動資産は、33億5千4百万円減少の234億6千8百万円となりました。現金及び預金は、設備投資額が13億1千万円であったこと等により14億2千3百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金は、売上高の減少により13億4千3百万円減少いたしました。流動資産のその他は、タイ王国の洪水被災に対する保険請求額が入金されたこと等により4億8千5百万円減少しております。固定資産は、2億2百万円増加の319億1千3百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券の時価評価額が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ31億2千1百万円減少の402億2千6百万円となりました。これは主に、売上高の減少により支払手形及び買掛金が23億2千2百万円減少し、短期及び長期借入金が純額で3億8千1百万円減少し、退職給付引当金が2億7千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3千万円減少の151億5千6百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が3億2千7百万円減少した一方、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加により、その他有価証券評価差額金が1億6千万円増加し、為替換算調整勘定が円安の進行により1億2千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、25.9%から1.5ポイントアップし、27.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、226.81円から0.45円減少し226.36円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ資金は13億9千6百万円(26.1%)の減少の39億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の収入(前連結会計年度6億5千8百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1億6千2百万円(前連結会計年度9千8百万円の利益)、減価償却費が13億4千9百万円(前連結会計年度15億6千4百万円)であり、売上債権の減少による収入が14億2千2百万円、たな卸資産の減少による収入7千3百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出が24億8千6百万円であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億4千6百万円の支出(前連結会計年度14億1千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億5千8百万円(前連結会計年度13億6千3百万円)であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千2百万円の支出(前連結会計年度5億6千万円の収入)となりました。これは、長期借入金の純増による収入6億2千8百万円があったものの、短期借入金の純減額による支出が10億1千万円であったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は13億1千万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に8億5千6百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、品質向上のための自動検査装置及び省人化設備等に4億2千9百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯・みがき 特殊帯鋼 製造設備	1,762,866	4,479,747	10,149,030 (78.4)	224,008	16,615,653	242
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	305,658	7,224	142,544 (3.4)	114	455,542	-
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	387,314	589,116	1,132,991 (31.6)	13,366	2,122,788	51
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・プレス製品 製造設備	596,554	400,448	488,027 (175.1)	28,867	1,513,897	43
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務	-	762,532	-	2,369,000 (0.5)	50,307	3,181,839	127

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	585	2,637	103,510 (0.5)	34	106,768	4
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県さくら市)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	32,983	5,510	201,710 (15.9)	2,049	242,254	10
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	みがき帯鋼	倉庫及び賃 貸施設	8,003	350	927,289 (11.1)	-	935,643	7
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	加工品	電磁製品製 造設備	69,909	5,465	256,634 (1.9)	7,058	339,067	43

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	110,698	106,677	55,046 (10.0)	23,393	295,817	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	基幹サーバ設備	1式	平成20年3月～ 平成25年3月	26,051	-
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	コンピューター システム (オープン化)	1式	平成20年3月～ 平成25年2月	18,170	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	538,000	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産能力の 増加は ない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日	-	67,000,000	-	6,857,000	1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、損失処理に伴う取崩額であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	35	167	46	2	6,540	6,821	-
所有株式数(単元)	0	12,095	1,294	22,842	1,269	2	29,351	66,853	147,000
所有株式数の割合 (%)	0	18.09	1.94	34.17	1.90	0.00	43.90	100.00	-

(注) 1 自己株式44,768株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に768株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式9,000株(うち名義書換失念株9,000株)は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	2,978	4.44
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,584	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,124	1.68
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	904	1.35
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	900	1.34
計	-	24,822	37.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,584千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,124千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,809,000	66,809	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,809	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	44,000	-	44,000	0.07
計	-	44,000	-	44,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,885	257
当期間における取得自己株式	480	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,768	-	45,248	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の経済情勢が先行き不透明な要素も多いことを踏まえて、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただき所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	380	217	190	203	152
最低(円)	91	113	80	122	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	114	113	136	137	146	132
最低(円)	102	100	107	122	117	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注)2	203
専務取締役	管理部門長	泉 正樹	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社鋼帯事業本部副本部長 当社取締役に就任 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部管掌 当社鋼帯製造部門長 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社常務取締役に就任 当社鋼帯事業本部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社管理部門長 当社鋼帯事業本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 当社管理部門長 現在に至る	(注)2	80
専務取締役	鋼帯事業本部長 鋼帯事業本部 購買部門長	安武 雄二	昭和25年6月7日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年4月	当社入社 当社鋼帯製造部門長 当社取締役に就任 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社情報システムセンター管掌 当社加工品事業本部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る 当社鋼帯事業本部購買部門長 現在に至る	(注)2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術部門長 新事業推進部門長	山崎 一正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年4月 同社主幹研究員 平成10年4月 同社技術開発本部名古屋技術研究部長 平成13年4月 同社技術開発本部技術開発企画部長 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術部門副部門長兼技術部門技術研究所長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年10月 当社営業開発部門長 平成20年4月 当社常務取締役に就任 平成21年4月 当社マグネ事業部管掌 平成24年4月 当社新事業推進部門長 現在に至る 平成24年4月 当社新事業推進部門新事業推進部長 平成25年4月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成25年4月 当社技術部門長 現在に至る	(注)2	59
常務取締役	鋼帯事業本部 副本部長 鋼帯事業本部 鋼帯製造部門長 鋼帯事業本部 鋼帯管理部長	鈴木 卓	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門長 平成21年1月 当社加工品事業本部加工品営業部門長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社加工品事業本部副本部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任 現在に至る 平成24年4月 当社加工品事業本部加工品営業開発部長 平成25年4月 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 平成25年4月 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門長 現在に至る 平成25年4月 当社鋼帯事業本部鋼帯管理部長 現在に至る	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	加工品事業本部長	根本 恵央	昭和28年 1月25日生	昭和53年 2月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門 岐阜工場長 当社加工品事業本部加工品製造部門 福島工場長 当社営業開発部門加工品営業開発部 長 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 当社常務執行役員 当社管理部門長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社加工品事業本部長 現在に至る	(注) 2	18	
監査役 (常勤)		大橋 信昭	昭和25年 7月30日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成18年10月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社技術部門技術研究所副所長 当社技術部門技術研究所長 当社執行役員 当社技術部門副部門長 当社常務執行役員 当社営業開発部門副部門長 当社常任監査役付 当社監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注) 3	14	
監査役		石橋 國興	昭和20年 9月 4日生	昭和45年 5月 平成 7年 5月 平成 9年 1月 平成10年 6月 平成11年 5月 平成12年 6月 平成17年 6月 平成18年10月 平成19年 1月 平成21年 6月	株式会社富士銀行入行 同社証券部長 同社融資企画部長 同社取締役融資企画部長 同社取締役与信管理部長 株式会社スカイパーフェクト・コ ミュニケーションズ常務取締役 (CF0) 同社顧問 東京ベンチャーギア株式会社取締役 会長 株式会社東京プロパティアドバイ ザーズ取締役会長 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 4	-	
監査役		三島 清隆	昭和37年 3月 9日生	昭和60年 4月 平成15年 7月 平成15年10月 平成20年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	新日本製鐵株式会社入社 同社ステンレス事業統合準備班企画 グループマネジャー 新日鐵住金ステンレス株式会社企画 部企画グループリーダー 同社営業本部自動車鋼材営業部長 同社企画部長 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 5	-	
計								462

- (注) 1 監査役石橋國興及び三島清隆の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築（競争力・収益性の向上）を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

このような体制が整っておりますことから、社外取締役に关しましては即座に必要であるとは考えておりません。しかしながら、当社を取り巻く環境の変化などで選任の必要性が生じた場合に備え、より適切な候補者を選ぶように定款上で社外取締役との損害賠償責任限定契約締結を可能にする手当をしております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
- 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を 取締役会にて執行を報告すべき事項、稟議により処理すべき事項、前両者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、及び に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

- 1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。
- 2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

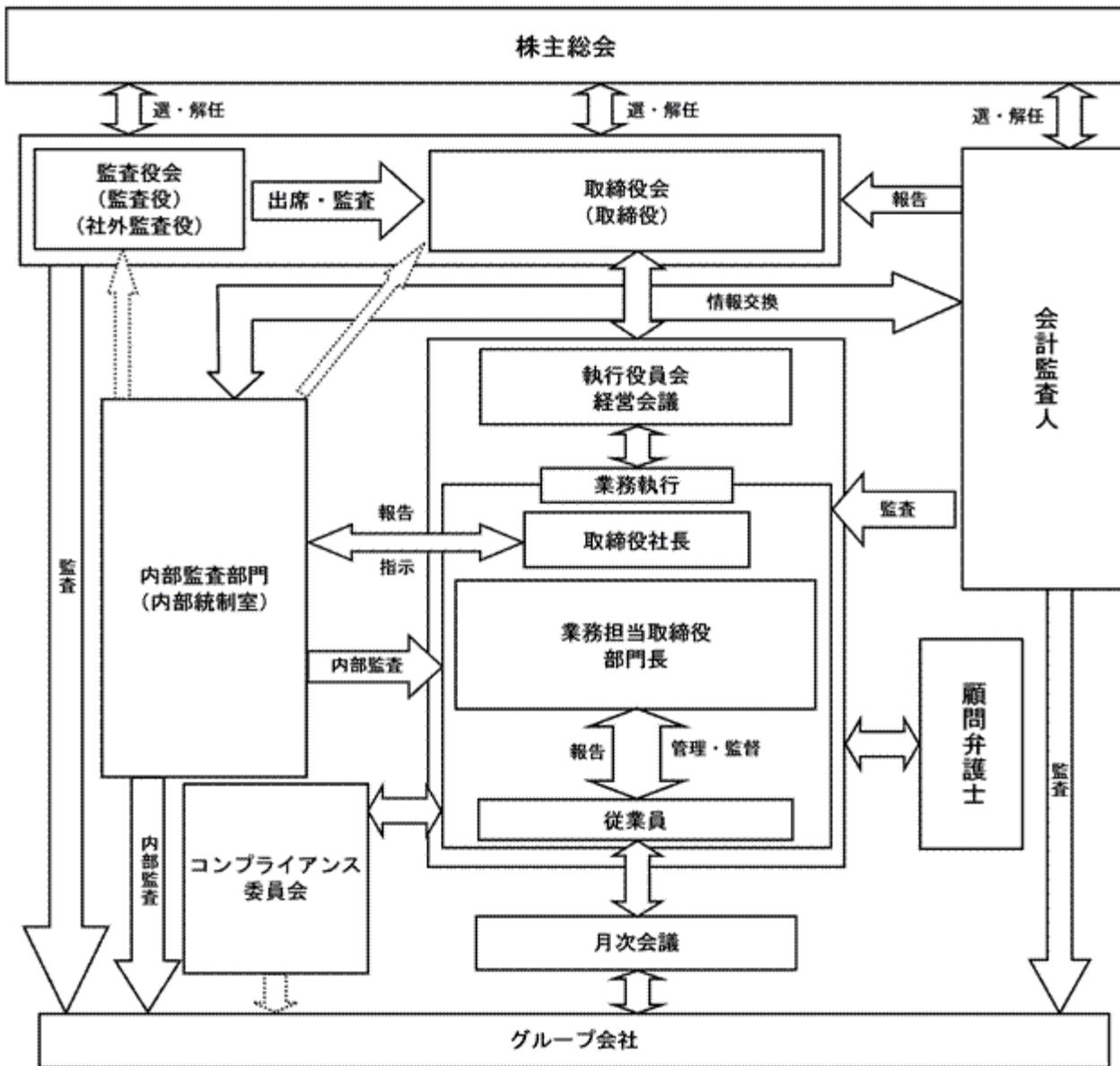
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。
- 2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。
 - 2) 各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。
 - 3) 各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 当社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。
 - 2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
 - 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - 内部監査部門の活動状況
 - 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室）が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（1名以上）を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会のほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

現在社外監査役の石橋國興氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）出身です。同社と当社は特別の人的関係はありません。資本的關係につきましては、平成25年3月31日現在で、当社は同社の株式を770千株（出資比率0.0%）所有し、同社は傘下の株式会社みずほコーポレート銀行を通じて、当社の株式を1,000千株（出資比率1.5%）所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社（主に株式会社みずほコーポレート銀行）と通常の銀行取引を行っておりますが特別の利害関係はありません。

石橋氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有しており、取締役会及び監査役会において適宜意見を述べられ、企業統治の充実に協力いただいております。

社外監査役の三島清隆氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的關係につきましては同社は当社の株式を平成25年3月31日現在で8,725千株（出資比率13.0%）所有する筆頭株主であります。なお、三島氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日鐵住金株式会社に対し出資はしておりません。同社と当社の人的関係としましては、同社出身及び同社親会社である新日鐵住金株式会社出身の取締役が合わせて2名おります。

三島氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有しており、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報を有されているため、同氏には、同氏の前任である境洋介前監査役同様、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実への不断の取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

社外取締役につきましては、現在該当者はおりません。適正な企業統治と効率的な経営の観点から「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	178,079	178,079	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,894	13,894	-	-	-	1
社外役員	6,329	6,329	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,736,555千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
T P R(株)	153,000	191,862	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,040	162,344	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	150,605	株式の安定化
日新製鋼(株)	1,060,000	146,280	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	127,050	117,648	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	107,162	取引関係の強化
JFE商事(株)	206,050	83,244	取引関係の強化
NKSJホールディングス(株)	41,553	80,031	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	64,413	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	43,790	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	38,480	取引関係の強化
日本金属工業(株)	500,000	37,500	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	36,888	取引関係の強化
(株)バイオラックス	16,500	34,254	取引関係の強化
日鐵商事(株)	125,000	31,375	取引関係の強化
(株)アドバネクス	213,487	20,281	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	19,404	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	19,240	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	19,074	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	16,762	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	10,000	8,900	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	8,660	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	17,000	7,208	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	6,506	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,587	株式の安定化
(株)不二越	5,000	2,345	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	1,414	取引関係の強化
東海ゴム工業(株)	1,333	1,358	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,270	取引関係の強化
(株)モリタホールディングス	1,996	1,057	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	1,040	256,568	取引関係の強化
T P R(株)	153,000	210,069	株式の安定化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注)1	92,198	175,452	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	160,615	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	160,357	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	127,050	148,902	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株) (注)2	134,000	98,892	取引関係の強化
NKSJホールディングス(株)	41,553	85,890	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	48,924	取引関係の強化
(株)バイオラックス	16,500	41,992	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	41,390	取引関係の強化
日鐵商事(株)	125,000	38,625	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	30,680	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	26,130	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	22,652	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	21,516	取引関係の強化
(株)アドバネクス	213,487	19,213	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	15,311	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	10,000	10,590	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	9,807	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	17,000	9,469	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	6,895	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,488	株式の安定化
豊田通商(株)	852	2,079	取引関係の強化
(株)不二越	5,000	1,875	取引関係の強化
(株)モリタホールディングス	1,996	1,636	取引関係の強化
東海ゴム工業(株)	1,333	1,452	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,340	取引関係の強化

(注)1JFE商事(株)は、平成24年10月1日をもってジェイ エフ イー ホールディングス(株)を存続会社とした吸収合併(合併比率1:0.286)により消滅しております。これにより、同日付でジェイ エフ イー ホールディングス(株)の株式55,221株が割り当てられております。

(注)2日新製鋼(株)と日本金属工業(株)は平成24年10月1日をもって、経営統合を行い、新たに日新製鋼ホールディングス(株)を設立しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：杉田 純

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

業務執行社員：増田 涼恵

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452,300	4,028,443
受取手形及び売掛金	⁶ 11,367,032	⁶ 10,023,843
商品及び製品	3,798,083	3,995,411
仕掛品	3,960,608	3,700,213
原材料及び貯蔵品	1,058,081	1,127,244
繰延税金資産	457,541	323,730
その他	815,938	330,730
貸倒引当金	86,645	61,299
流動資産合計	26,822,941	23,468,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2 3} 4,200,598	^{2 3} 4,112,324
機械装置及び運搬具（純額）	^{2 3} 5,852,824	^{2 3} 5,649,043
土地	^{3 5} 16,513,568	^{3 5} 16,454,738
建設仮勘定	1,117,107	1,499,024
その他（純額）	^{2 3} 387,601	^{2 3} 368,603
有形固定資産合計	28,071,700	28,083,733
無形固定資産	202,324	154,448
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,957,471	¹ 2,201,659
長期貸付金	23,988	17,697
繰延税金資産	1,228,561	1,252,257
その他	301,663	254,961
貸倒引当金	74,641	51,002
投資その他の資産合計	3,437,042	3,675,572
固定資産合計	31,711,067	31,913,755
資産合計	58,534,009	55,382,073

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 11,770,762	6 9,448,590
短期借入金	3 12,926,532	3 11,975,368
リース債務	68,589	72,605
未払法人税等	132,159	95,601
賞与引当金	283,891	256,459
その他	2,025,096	1,935,239
流動負債合計	27,207,032	23,783,865
固定負債		
長期借入金	3 10,792,189	3 11,362,257
リース債務	135,580	137,575
繰延税金負債	68,936	88,100
再評価に係る繰延税金負債	5 3,533,526	5 3,533,526
退職給付引当金	1,539,619	1,269,053
資産除去債務	31,762	32,337
その他	38,876	19,344
固定負債合計	16,140,490	16,442,194
負債合計	43,347,523	40,226,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,820,620	1,493,394
自己株式	8,477	8,734
株主資本合計	9,655,494	9,328,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,397	515,131
繰延ヘッジ損益	10,074	3,431
土地再評価差額金	5 5,357,880	5 5,357,880
為替換算調整勘定	171,210	41,576
その他の包括利益累計額合計	5,530,992	5,828,003
純資産合計	15,186,486	15,156,014
負債純資産合計	58,534,009	55,382,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	41,637,736	38,083,043
売上原価	5 35,794,815	5 32,885,631
売上総利益	5,842,921	5,197,411
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	949,412	944,230
役員報酬及び給料手当	2,295,168	2,201,878
賞与引当金繰入額	90,936	78,546
退職給付費用	166,264	154,446
減価償却費	246,552	228,891
貸倒引当金繰入額	72,885	46,171
その他	1,491,560	1,521,603
販売費及び一般管理費合計	1 5,312,779	1 5,083,425
営業利益	530,141	113,986
営業外収益		
受取利息	2,241	2,544
受取配当金	48,717	50,401
受取賃貸料	65,258	64,267
スクラップ売却収入	53,636	49,835
為替差益	-	39,881
その他	22,304	54,879
営業外収益合計	192,157	261,809
営業外費用		
支払利息	264,956	235,704
賃貸費用	12,278	11,763
退職給付費用	257,319	257,319
その他	50,111	26,626
営業外費用合計	584,664	531,414
経常利益又は経常損失()	137,634	155,617

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,637	2 9,253
投資有価証券売却益	-	27,410
特別利益合計	3,637	36,664
特別損失		
固定資産売却損	3 372	-
固定資産除却損	4 14,637	4 37,836
減損損失	6 9,989	-
災害による損失	16,735	-
投資有価証券評価損	-	2,841
会員権評価損	700	2,880
特別損失合計	42,435	43,557
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	98,836	162,511
法人税、住民税及び事業税	147,514	112,094
法人税等調整額	27,164	52,619
法人税等合計	174,678	164,713
少数株主損益調整前当期純損失()	75,842	327,225
当期純損失()	75,842	327,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	75,842	327,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,627	160,733
繰延ヘッジ損益	10,074	6,643
土地再評価差額金	501,230	-
為替換算調整勘定	77,515	129,634
その他の包括利益合計	461,267	297,011
包括利益	385,424	30,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,424	30,214
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
当期首残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
当期首残高	1,898,438	1,820,620
当期変動額		
当期純損失()	75,842	327,225
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
当期変動額合計	77,817	327,225
当期末残高	1,820,620	1,493,394
自己株式		
当期首残高	8,254	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	222	257
当期変動額合計	222	257
当期末残高	8,477	8,734
株主資本合計		
当期首残高	9,733,534	9,655,494
当期変動額		
当期純損失()	75,842	327,225
自己株式の取得	222	257
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
当期変動額合計	78,040	327,483
当期末残高	9,655,494	9,328,010

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306,770	354,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,627	160,733
当期変動額合計	47,627	160,733
当期末残高	354,397	515,131
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	10,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,074	6,643
当期変動額合計	10,074	6,643
当期末残高	10,074	3,431
土地再評価差額金		
当期首残高	4,854,674	5,357,880
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,230	-
当期変動額合計	503,205	-
当期末残高	5,357,880	5,357,880
為替換算調整勘定		
当期首残高	93,695	171,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,515	129,634
当期変動額合計	77,515	129,634
当期末残高	171,210	41,576
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,067,749	5,530,992
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,267	297,011
当期変動額合計	463,242	297,011
当期末残高	5,530,992	5,828,003
純資産合計		
当期首残高	14,801,284	15,186,486
当期変動額		
当期純損失（ ）	75,842	327,225
自己株式の取得	222	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,267	297,011
当期変動額合計	385,202	30,472
当期末残高	15,186,486	15,156,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	98,836	162,511
減価償却費	1,564,818	1,349,128
減損損失	9,989	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,472	48,984
賞与引当金の増減額(は減少)	103,968	27,432
退職給付引当金の増減額(は減少)	414,304	269,008
受取利息及び受取配当金	50,958	52,946
支払利息	264,956	235,704
有形固定資産売却損益(は益)	3,264	9,253
有形固定資産除却損	14,637	37,836
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,410
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,841
会員権評価損	700	2,880
災害損失	16,735	-
売上債権の増減額(は増加)	409,105	1,422,240
たな卸資産の増減額(は増加)	808,097	73,419
仕入債務の増減額(は減少)	395,962	2,486,252
その他	56,076	58,689
小計	198,592	98,941
利息及び配当金の受取額	51,260	53,243
利息の支払額	259,796	230,238
保険金の受取額	-	551,812
災害損失の支払額	51,506	64,859
役員退職慰労金の支払額	68,640	-
法人税等の支払額	131,010	154,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,285	254,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,363,871	1,358,983
有形固定資産の売却による収入	37,960	75,305
無形固定資産の取得による支出	2,822	10,596
投資有価証券の取得による支出	9,804	12,393
投資有価証券の売却による収入	-	30,935
貸付けによる支出	48,107	3,830
貸付金の回収による収入	7,591	6,568
その他	36,890	26,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,943	1,246,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	1,010,000
長期借入れによる収入	5,800,000	6,580,000
長期借入金の返済による支出	5,975,717	5,951,096
リース債務の返済による支出	61,065	78,005
その他	3,180	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,036	462,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,296	57,921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,533,488	1,396,330
現金及び現金同等物の期首残高	6,882,788	5,349,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,349,299	1 3,952,968

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、NIPPON KINZOKU(MALAYSIA)SDN.BHD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 播磨電子(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU(THAILAND) CO., LTD. 及びNIPPON KINZOKU(MALAYSIA) SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金に伴う金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

（1）連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益類計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）

（減価償却方法の変更）

一部の連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	41,072千円	40,382千円

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	34,448,370千円	34,877,143千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

1. 財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,316,274千円	2,138,428千円
機械装置及び運搬具他	3,940,451千円	3,431,415千円
土地	11,519,026千円	11,519,026千円
計	17,775,753千円	17,088,870千円

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,060,000千円	5,360,000千円
長期借入金	9,560,000千円	10,200,000千円

2. 抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	133,036千円	121,644千円
土地	1,814,425千円	1,814,425千円
計	1,947,461千円	1,936,069千円

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,497,456千円	1,378,324千円
長期借入金	822,789千円	899,465千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	120,000千円	35,000千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,676,752千円	3,363,538千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,016,577千円	798,093千円
支払手形	143,669千円	117,858千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	303,806千円	300,406千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具等	958千円	7,638千円
土地	2,679千円	1,614千円
計	3,637千円	9,253千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
土地	372千円	- 千円
計	372千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,085千円	535千円
機械装置及び運搬具	1,775千円	33,811千円
その他	10,776千円	3,489千円
計	14,637千円	37,836千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	75,985千円	95,386千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具	板橋工場 (東京都板橋区)	9,989

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

上記の板橋工場の遊休資産については、生産品目の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,989千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物393千円、機械装置及び運搬具9,596千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,737千円	236,787千円
組替調整額	-千円	2,063千円
税効果調整前	49,737千円	238,850千円
税効果額	2,110千円	78,117千円
その他有価証券評価差額金	47,627千円	160,733千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,074千円	6,643千円
土地再評価差額金：		
税効果額	501,230千円	-千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,515千円	129,634千円
その他の包括利益合計	461,267千円	297,011千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	-	-	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,376	1,507	-	42,883

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,507株

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	-	-	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,883	1,885	-	44,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,885株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,452,300千円	4,028,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,000千円	75,474千円
現金及び現金同等物	5,349,299千円	3,952,968千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	143,278	123,657	19,620
その他 (工具、器具及び備品等)	340,735	283,685	57,050
合計	484,013	407,342	76,670

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	86,917	78,368	8,549
その他 (工具、器具及び備品等)	13,528	12,317	1,211
合計	100,446	90,685	9,761

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	69,545	8,365
1年超	10,389	2,024
合計	79,934	10,389

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	104,946	70,308
減価償却費相当額	99,500	66,909
支払利息相当額	2,280	763

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。

・無形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,401	1,848
1年超	1,570	3,166
合計	5,972	5,014

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （ 2 ）	時価（ 2 ）	差額
(1) 現金及び預金	5,452,300	5,452,300	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	11,367,032 56,275		
	11,310,757	11,310,757	-
(3) 投資有価証券	1,829,961	1,829,961	-
資産計	18,593,019	18,593,019	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,770,762	11,770,762	-
(2) 短期借入金	7,010,000	7,010,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含 む）	16,708,721	16,701,436	7,284
負債計	35,489,483	35,482,199	7,284
デリバティブ取引（ 2 ）	2,183	2,183	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （ 2 ）	時価（ 2 ）	差額
(1) 現金及び預金	4,028,443	4,028,443	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	10,023,843 31,108		
	9,992,734	9,992,734	-
(3) 投資有価証券	2,075,539	2,075,539	-
資産計	16,096,717	16,096,717	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,448,590	9,448,590	-
(2) 短期借入金	6,000,000	6,000,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含 む）	17,337,625	17,331,968	5,656
負債計	32,786,215	32,780,558	5,656
デリバティブ取引（ 2 ）	51,177	51,177	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理をしており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	127,510	124,120
非上場転換社債型新株予約権付社債	-	2,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,452,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,367,032	-	-	-
合計	16,819,333	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,028,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,023,843	-	-	-
合計	14,052,286	-	-	-

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,010,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,916,532	4,617,934	2,892,452	1,969,348	1,124,215	188,240
合計	12,926,532	4,617,934	2,892,452	1,969,348	1,124,215	188,240

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,975,368	4,240,730	3,290,872	2,390,015	1,306,160	134,480
合計	11,975,368	4,240,730	3,290,872	2,390,015	1,306,160	134,480

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	645,152	1,304,829	659,676
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	645,152	1,304,829	659,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	639,379	525,132	114,247
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	639,379	525,132	114,247
合計	1,284,531	1,829,961	545,429

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	783,174	1,651,155	867,981
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	783,174	1,651,155	867,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	508,084	424,383	83,700
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	508,084	424,383	83,700
合計	1,291,258	2,075,539	784,280

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,935	27,410	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30,935	27,410	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、2,841千円（其他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	215,788	-	223,679	7,891
	計	215,788	-	223,679	7,891

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	701,095	-	653,349	47,745
	計	701,095	-	653,349	47,745

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	457,040	403,280	(注) 1 467,114
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,436,650	758,050	(注) 2

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	403,280	349,520	(注) 1 406,711
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	758,050	360,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	7,019,044	7,061,126
年金資産	4,076,115	4,983,112
未積立退職給付債務(+)	2,942,928	2,078,013
会計基準変更時差異の未処理額	771,957	514,638
未認識数理計算上の差異	647,155	305,911
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 15,803	(注)1 11,589
退職給付引当金(+ + +)	1,539,619	1,269,053

(注)1 平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチ-ル株・日金精整テクニックス株)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年3月31日 至平成25年3月31日)
勤務費用	306,810	261,961
利息費用	138,854	134,530
期待運用収益	70,301	81,522
会計基準変更時差異の費用処理額	257,319	257,319
数理計算上の差異の費用処理額	208,754	197,234
過去勤務債務の費用処理額	(注)1 4,214	(注)1 4,214
退職給付費用(+ + + + +)	837,223	765,309

(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

会計基準変更時差異の処理年数

主として15年で処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	53,077千円	35,956千円
退職給付引当金	523,440千円	421,264千円
投資有価証券・出資金評価損	172,647千円	173,047千円
賞与引当金	108,709千円	98,162千円
棚卸資産評価損	62,760千円	73,007千円
未払費用	23,671千円	14,013千円
未払事業税	11,720千円	8,567千円
減損損失	19,547千円	11,529千円
資産除去債務等	19,460千円	19,642千円
繰越欠損金	1,085,238千円	1,292,232千円
その他	77,615千円	55,437千円
繰延税金資産小計	2,157,890千円	2,202,862千円
評価性引当額	342,319千円	438,793千円
繰延税金資産合計	1,815,571千円	1,764,068千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	191,032千円	269,149千円
その他	7,371千円	7,031千円
繰延税金負債合計	198,404千円	276,181千円
差引：繰延税金資産の純額	1,617,167千円	1,487,887千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,533,526千円	3,533,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	-
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	34.5%	-
受取配当金等一時差異でない項目	8.6%	-
住民税均等割等	25.7%	-
評価性引当額の増減	20.4%	-
棚卸資産未実現損益	77.0%	-
その他	2.7%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	143.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.7%	-

(注) 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、

「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型钢、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	33,535,955	8,101,781	41,637,736	-	41,637,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,696,581	9,997	1,706,579	1,706,579	-
計	35,232,537	8,111,778	43,344,316	1,706,579	41,637,736
セグメント利益	902,491	727,068	1,629,559	1,099,418	530,141
セグメント資産	39,071,261	8,275,223	47,346,484	11,187,525	58,534,009
その他の項目					
減価償却費	1,131,830	282,139	1,413,970	150,848	1,564,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256,867	255,511	1,512,378	124,830	1,637,209

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,099,418千円には、セグメント間取引 1,706,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用607,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,187,525千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去800,524千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,988,049千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,830千円は、主に親会社の本社建物及び設備の改修・改良工事に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,846,920	7,236,122	38,083,043	-	38,083,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346,571	8,633	1,355,204	1,355,204	-
計	32,193,491	7,244,756	39,438,247	1,355,204	38,083,043
セグメント利益	567,335	556,353	1,123,688	1,009,702	113,986
セグメント資産	37,269,280	8,109,526	45,378,807	10,003,266	55,382,073
その他の項目					
減価償却費	938,466	258,655	1,197,121	152,007	1,349,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883,578	435,388	1,318,966	71,210	1,390,177

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,009,702千円には、セグメント間取引 1,355,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用345,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,003,266千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去824,895千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,828,162千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,210千円は、主に親会社の本社建物及び設備の改修・改良工事に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
35,681,721	5,629,732	326,282	41,637,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,074,043	5,779,882	229,117	38,083,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	9,989	-	9,989	-	9,989

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,563,920	買掛金	2,344,380

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,062,631	買掛金	1,904,120

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	226.81円	226.36円
1株当たり当期純損失金額	1.13円	4.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	75,842	327,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	75,842	327,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,958	66,955

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,186,486	15,156,014
普通株主に係る純資産額(千円)	15,186,486	15,156,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,957	66,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,010,000	6,000,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,916,532	5,975,368	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,589	72,605	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,792,189	11,362,257	1.05	平成26年6月30日～ 平成32年9月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,580	137,575	-	平成26年4月30日～ 平成30年6月29日
その他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	570,122	566,554	0.5	(注)1
合計	24,493,013	24,114,361	-	-

(注)1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,240,730	3,290,872	2,390,015	1,306,160
リース債務	48,203	40,583	31,118	15,717

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	第106期 連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高 (千円)	10,277,123	20,277,550	29,215,702	38,083,043
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前当期純損失金額 () (千円)	92,832	205,451	38,307	162,511
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	79,193	141,811	1,058	327,225
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	1.18	2.12	0.02	4.89

(会計期間)	第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.18	0.94	2.13	4.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,024	3,000,371
受取手形	2, 5 5,754,895	2, 5 4,619,752
売掛金	2 3,721,899	2 3,133,271
製品	1,633,377	1,824,559
仕掛品	3,920,192	3,647,600
原材料及び貯蔵品	1,010,428	1,085,978
前払費用	89,511	91,408
繰延税金資産	416,999	274,089
未収入金	2 417,427	2 412,033
従業員に対する短期貸付金	4,446	4,591
その他	2 108,119	2 41,080
貸倒引当金	14,400	6,200
流動資産合計	21,186,921	18,128,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,338,700	1 9,502,547
減価償却累計額	5,603,886	5,864,052
建物（純額）	3,734,813	3,638,494
構築物	1 1,491,441	1 1,501,784
減価償却累計額	1,273,231	1,298,996
構築物（純額）	218,209	202,788
機械及び装置	1 30,619,793	1 30,281,949
減価償却累計額	24,871,592	24,809,530
機械及び装置（純額）	5,748,200	5,472,418
車両運搬具	67,617	64,424
減価償却累計額	63,310	60,306
車両運搬具（純額）	4,306	4,118
工具、器具及び備品	1 1,727,595	1 1,811,180
減価償却累計額	1,372,468	1,494,430
工具、器具及び備品（純額）	355,126	316,750
土地	1, 4 14,639,004	1, 4 14,572,951
建設仮勘定	1,063,138	1,486,015
有形固定資産合計	25,762,800	25,693,537
無形固定資産		
ソフトウェア	150,773	112,642
その他	15,536	13,186
無形固定資産合計	166,309	125,828

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,386	1,738,555
関係会社株式	708,293	780,536
出資金	46,830	43,950
従業員に対する長期貸付金	23,533	17,542
長期前払費用	26,816	4,037
繰延税金資産	1,225,203	1,249,189
長期未収入金	² 472,543	² 427,851
その他	40,402	39,297
貸倒引当金	235,500	199,100
投資その他の資産合計	3,858,508	4,101,858
固定資産合計	29,787,618	29,921,224
資産合計	50,974,540	48,049,761
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,839,952	2,210,857
買掛金	7,131,768	5,549,575
短期借入金	4,860,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 5,060,000	¹ 5,360,000
リース債務	58,504	60,974
未払金	563,063	525,597
未払費用	128,027	121,086
未払法人税等	31,823	36,851
未払消費税等	-	48,961
預り金	25,971	27,969
従業員預り金	570,122	566,554
前受収益	6,396	4,959
設備関係支払手形	429,581	365,457
賞与引当金	183,000	167,360
その他	44,048	32,093
流動負債合計	21,932,261	18,978,299
固定負債		
長期借入金	¹ 9,560,000	¹ 10,200,000
リース債務	113,765	116,725
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 3,533,526	⁴ 3,533,526
退職給付引当金	1,584,282	1,359,956
資産除去債務	31,762	32,337
長期未払金	11,504	10,543
その他	17,170	3,870
固定負債合計	14,852,011	15,256,958
負債合計	36,784,272	34,235,258

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	585,662	81,866
利益剰余金合計	726,329	222,533
自己株式	8,477	8,734
株主資本合計	8,561,203	8,057,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,184	399,473
土地再評価差額金	4 5,357,880	4 5,357,880
評価・換算差額等合計	5,629,064	5,757,353
純資産合計	14,190,267	13,814,502
負債純資産合計	50,974,540	48,049,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 34,192,131	1 30,790,161
売上原価		
製品期首たな卸高	1,564,873	1,633,377
当期製品製造原価	27,734,360	25,451,759
当期製品仕入高	2,541,669	2,038,872
合計	31,840,902	29,124,009
他勘定振替高(は受入高)	2 206,296	2 96,630
製品期末たな卸高	1,633,377	1,824,559
売上原価合計	7 30,413,822	7 27,396,080
売上総利益	3,778,309	3,394,081
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	885,505	883,911
役員報酬	215,240	198,303
給料及び賃金	1,131,723	1,078,132
賞与引当金繰入額	50,800	45,520
退職給付費用	118,063	107,758
旅費及び交通費	164,017	186,175
減価償却費	194,773	175,891
貸倒引当金繰入額	9,300	44,600
その他	932,534	925,012
販売費及び一般管理費合計	3 3,701,957	3 3,556,105
営業利益又は営業損失()	76,351	162,024
営業外収益		
受取利息	1,720	1,761
有価証券利息	-	70
受取配当金	39,891	39,662
受取賃貸料	1 249,840	1 231,825
その他	12,063	41,047
営業外収益合計	303,515	314,367
営業外費用		
支払利息	193,066	178,324
賃貸費用	137,047	109,509
退職給付費用	227,529	225,152
その他	74,172	58,478
営業外費用合計	631,816	571,464

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常損失 ()	251,948	419,121
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 9,253
投資有価証券売却益	-	26,632
特別利益合計	-	35,885
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 372	-
固定資産除却損	⁶ 12,341	⁶ 37,836
減損損失	⁸ 9,989	-
災害による損失	11,760	-
会員権評価損	-	2,880
特別損失合計	34,464	40,716
税引前当期純損失 ()	286,412	423,951
法人税、住民税及び事業税	21,500	21,500
法人税等調整額	71,237	58,344
法人税等合計	92,737	79,844
当期純損失 ()	379,150	503,796

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2 1	19,993,779	70.5	17,264,412	68.5
労務費		3,117,966	11.0	2,763,977	11.0
経費		6,017,217	21.2	5,780,999	23.0
回収屑控除		758,155	2.7	622,668	2.5
当期総製造費用		28,370,807	100.0	25,186,720	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,283,745		3,920,192	
仕掛品期末たな卸高		3,920,192		3,647,600	
他勘定振替高	3	-		7,553	
当期製品製造原価		27,734,360		25,451,759	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,163,238千円	984,872千円
電力料	299,637千円	320,356千円
外注加工費	2,420,641千円	2,360,421千円
その他	2,133,701千円	2,115,348千円
計	6,017,217千円	5,780,999千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	132,200千円	121,840千円
退職給付費用	242,740千円	222,270千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	-千円	7,553千円
計	-千円	7,553千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別の総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
資本剰余金合計		
当期首残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,667	140,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	966,788	585,662
当期変動額		
当期純損失()	379,150	503,796
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
当期変動額合計	381,126	503,796
当期末残高	585,662	81,866
利益剰余金合計		
当期首残高	1,107,455	726,329
当期変動額		
当期純損失()	379,150	503,796
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
当期変動額合計	381,126	503,796
当期末残高	726,329	222,533
自己株式		
当期首残高	8,254	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	222	257
当期変動額合計	222	257
当期末残高	8,477	8,734

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,942,552	8,561,203
当期変動額		
当期純損失()	379,150	503,796
自己株式の取得	222	257
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
当期変動額合計	381,348	504,054
当期末残高	8,561,203	8,057,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235,213	271,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,970	128,289
当期変動額合計	35,970	128,289
当期末残高	271,184	399,473
土地再評価差額金		
当期首残高	4,854,674	5,357,880
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,230	-
当期変動額合計	503,205	-
当期末残高	5,357,880	5,357,880
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,089,887	5,629,064
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,975	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	537,201	128,289
当期変動額合計	539,176	128,289
当期末残高	5,629,064	5,757,353
純資産合計		
当期首残高	14,032,439	14,190,267
当期変動額		
当期純損失()	379,150	503,796
自己株式の取得	222	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	537,201	128,289
当期変動額合計	157,828	375,764
当期末残高	14,190,267	13,814,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「旅費及び交通費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,096,551千円は、「旅費及び交通費」164,017千円、「その他」932,534千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,227,374千円	2,053,722千円
構築物	88,900千円	84,705千円
機械及び装置他	3,940,451千円	3,431,415千円
土地	11,519,026千円	11,519,026千円
計	17,775,753千円	17,088,870千円

対応する担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,060,000千円	5,360,000千円
長期借入金	9,560,000千円	10,200,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,514,447千円	1,957,642千円
売掛金	1,236,747千円	1,022,528千円
その他関係会社に対する資産合計	772,263千円	709,878千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	185,000千円	41,000千円
(うち関係会社)	100,000千円	3,000千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,676,752千円	3,363,538千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	975,395千円	793,596千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,855,016千円	10,874,248千円
受取賃貸料	207,888千円	191,178千円

2 主として副産物の売却等に伴う受入であります。

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	301,641千円	298,633千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	7,638千円
土地	- 千円	1,614千円
計	- 千円	9,253千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0千円	- 千円
土地	372千円	- 千円
計	372千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	23千円	535千円
機械及び装置	1,771千円	33,811千円
車両運搬具	4千円	0千円
工具、器具及び備品	10,542千円	3,489千円
計	12,341千円	37,836千円

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	47,005千円	70,259千円

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休資産	建物、機械及び装置	板橋工場 （東京都板橋区）	9,989

当社は、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

上記の板橋工場の遊休資産については、生産品目の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,989千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物393千円、機械及び装置9,596千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,376	1,507	-	42,883

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,507株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,883	1,885	-	44,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,885株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132,053	113,009	19,043
車両及び運搬具	8,231	7,853	377
工具、器具及び備品等	316,770	263,786	52,983
合計	457,054	384,650	72,404

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	86,917	78,368	8,549
工具、器具及び備品等	13,528	12,317	1,211
合計	100,446	90,685	9,761

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	65,087	8,365
1年超	10,389	2,024
合計	75,476	10,389

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	99,019	65,807
減価償却費相当額	93,889	62,643
支払利息相当額	2,119	720

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。

・無形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,796	-
1年超	-	-
合計	3,796	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	705,293	777,536
関連会社株式	3,000	3,000
計	708,293	780,536

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	89,139千円	72,976千円
退職給付引当金	566,969千円	482,102千円
投資有価証券・出資金評価損	257,060千円	258,082千円
賞与引当金	70,107千円	64,115千円
棚卸資産評価損	51,427千円	61,451千円
未払費用	17,168千円	9,717千円
未払事業税	4,052千円	5,645千円
減損損失	14,866千円	6,882千円
資産除去債務等	17,040千円	17,218千円
繰越欠損金	1,064,523千円	1,281,741千円
その他	31,752千円	27,922千円
繰延税金資産小計	2,184,108千円	2,287,855千円
評価性引当額	387,491千円	550,045千円
繰延税金資産合計	1,796,617千円	1,737,809千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147,722千円	208,302千円
その他	6,692千円	6,228千円
繰延税金負債合計	154,414千円	214,530千円
差引：繰延税金資産の純額	1,642,203千円	1,523,278千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,533,526千円	3,533,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	211.93円	206.32円
1株当たり当期純損失金額	5.66円	7.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	379,150	503,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	379,150	503,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,958	66,955

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,190,267	13,814,502
普通株主に係る純資産額(千円)	14,190,267	13,814,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,957	66,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パイロットコーポレーション	1,040	256,568
		T P R(株)	153,000	210,069
		ジェイ エフ イーホールディングス(株)(注)1	92,198	175,452
		松井建設(株)	455,000	160,615
		(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	160,357
		伊藤忠商事(株)	127,050	148,902
		日新製鋼ホールディングス(株)(注)2	134,000	98,892
		NKSJホールディングス(株)	41,553	85,890
		(株)サンテック	151,000	48,924
		(株)パイオラックス	16,500	41,992
		その他29銘柄	1,376,698	348,891
				小計
		合計	3,318,990	1,736,555

(注)1 JFE商事(株)は、平成24年10月1日をもって、ジェイエフイーホールディングス(株)を存続会社とした吸収合併(合併比率1:0.286)により消滅しております。これにより、同日付でジェイエフイーホールディングス(株)の株式55,221株が割り当てられております。

(注)2 日新製鋼(株)と日本金属工業(株)は平成24年10月1日をもって、経営統合を行い、新たに日新製鋼ホールディングス(株)を設立しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
		合計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	9,338,700	176,398	12,550	9,502,547	5,864,052	272,181	3,638,494
構築物	1,491,441	10,343	-	1,501,784	1,298,996	25,765	202,788
機械及び装置	30,619,793	461,554	799,398	30,281,949	24,809,530	724,856	5,472,418
車輛運搬具	67,617	1,505	4,698	64,424	60,306	1,694	4,118
工具、器具及び備品	1,727,595	107,070	23,485	1,811,180	1,494,430	141,815	316,750
土地	14,639,004	-	66,052	14,572,951	-	-	14,572,951
建設仮勘定	1,063,138	1,181,497	758,621	1,486,015	-	-	1,486,015
有形固定資産計	58,947,290	1,938,371	1,664,808	59,220,853	33,527,316	1,166,312	25,693,537
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	482,750	370,108	92,965	112,642
その他	-	-	-	13,186	-	-	13,186
無形固定資産計	-	-	-	495,937	370,108	92,965	125,828
長期前払費用	30,770	2,685	26,032	7,423	3,385	1,187	4,037

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	733,868千円
建設仮勘定	福島工場 (異形鋼製造等設備)	338,895千円

2 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	743,877千円
--------	-------------------------	-----------

3 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	249,900	6,200	-	50,800	205,300
賞与引当金	183,000	167,360	183,000	-	167,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額及び貸倒懸念債権に係る個別引当の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,944
預金	
当座預金	2,901,276
普通預金	91,284
別段預金	866
小計	2,993,427
計	3,000,371

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	1,917,293
エスメタル(株)	810,602
田島スチール(株)	554,929
(株)ゴカ	273,337
(株)ブルータス	228,814
その他	834,774
計	4,619,752

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	793,596
4月 "	1,631,110
5月 "	1,013,864
6月 "	760,472
7月 "	391,373
8月 "	29,334
計	4,619,752

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	803,052
中村商事(株)	216,238
(株)ブル タス	201,729
(株)ゴカ	162,928
NIPPON KINZOKU(THAILAND)CO.,LTD.	159,141
その他	1,590,181
計	3,133,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) (B) 365
3,721,899	32,292,265	32,880,894	3,133,271	91.3%	2 38.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

区分	金額(千円)	
製品	冷間圧延ステンレス鋼帯	1,177,369
	みがき特殊帯鋼	252,919
	加工製品	394,270
	計	1,824,559
仕掛品	冷間圧延ステンレス鋼帯	3,055,554
	みがき特殊帯鋼	306,929
	加工製品	285,116
	計	3,647,600
原材料及び貯蔵品	ステンレス帯鋼	1,028
	特殊鋼帯鋼	16,058
	加工製品用材料	155,608
	ロール	516,020
	消耗品工具類	262,016
	副資材	135,245
	計	1,085,978

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本冶金工業(株)	352,682
山旺加工(株)	150,851
ナス物産(株)	147,862
日金精整テクノックス(株)	105,278
(株)サステック	103,080
その他	1,351,102
計	2,210,857

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	585,397
5月 "	513,018
6月 "	507,840
7月 "	534,518
8月 "	70,082
計	2,210,857

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,621,237
NSステンレス(株)	1,002,193
JFE商事(株)	932,276
日鐵商事(株)	603,332
(株)メタルワン	558,275
その他	832,260
計	5,549,575

(C) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200,000
(株)大垣共立銀行	1,000,000
みずほ信託銀行(株)	700,000
(株)千葉興業銀行	500,000
(株)四国銀行	200,000
その他2社	300,000
計	3,900,000

(D) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,460,000
(株)埼玉りそな銀行	620,000
三菱UFJ信託銀行(株)	620,000
みずほ信託銀行(株)	580,000
(株)大垣共立銀行	580,000
その他10社	1,500,000
計	5,360,000

(E) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	61,930
(株)マルカメイト	48,299
中尾研磨材工業(株)	32,000
本宮設備工業(有)	28,564
(株)東京機電	14,698
その他	179,965
計	365,457

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	44,152
5月 "	107,401
6月 "	75,654
7月 "	104,466
8月 "	33,781
計	365,457

固定負債

(A) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,060,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100,000
(株)大垣共立銀行	1,060,000
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)埼玉りそな銀行	840,000
その他10社	3,140,000
計	10,200,000

(B) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	3,533,526
計	3,533,526

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第106期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第106期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。